



平成26年1月17日  
中部地方整備局

## 災害時に優先的に取り組む連携10課題の相互連携を推進！！

～「第2回 迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築ワーキング」を開催※～

※平成25年度 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議活動計画における「優先的に取り組む連携10課題の相互連携の推進」に基づき開催

東日本大震災等の大災害において、物流ネットワーク等において様々な課題がみられたことから、関係機関が相互に連携し、迅速な応急対策、早期復旧に資する物流ネットワークを構築することを目指し、平成25年11月に標記ワーキングを設立し、第1回ワーキングを開催しました。

今回は、第1回ワーキングで抽出された主な課題のうち、対応すべき相互連携の課題の選定及びその課題に対する具体的な対応について議論を行います。

1. 日 時：平成26年1月22日（水）10時00分～12時00分

2. 場 所：愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1  
名古屋合同庁舎2号館4階 大会議室

3. 添付資料： 1) 次第(案)  
2) 設立主旨  
3) 構成員  
4) 迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築ワーキング 概要

4. 配布先：中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重第二県政記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、飯田市記者クラブ、伊那市記者クラブ

5. 取材等について：

取材を希望する報道機関におかれましては、1月21日17時までに「取材登録書」（別添1）をFAXで提出願います。

会議は冒頭の挨拶までを公開とさせていただき、議事につきましては非公開とさせていただきます。尚、会議後の取材は可能です。

また、カメラ撮りにつきましても、会議の冒頭のみとさせていただきます。

問い合わせ先

中部地方整備局企画部

電話：052-953-8357

防災課長 犬飼 一博  
防災課長補佐 前中 稔章

第2回 迅速な応急対策、早期復旧に向けた  
物流ネットワークの構築ワーキング  
取材登録書

FAX送信期限: 1月21日(火)17時まで

1. 報道機関名 \_\_\_\_\_
2. 取材者等  
(1)ご氏名 \_\_\_\_\_  
(2) 連絡先TEL \_\_\_\_\_  
(3)取材人数 \_\_\_\_\_

3. 送信先FAX 052-953-8362

4. 問い合わせ

中部地方整備局企画部

防災課長 犬飼 一博

防災課長補佐 前中 稔章

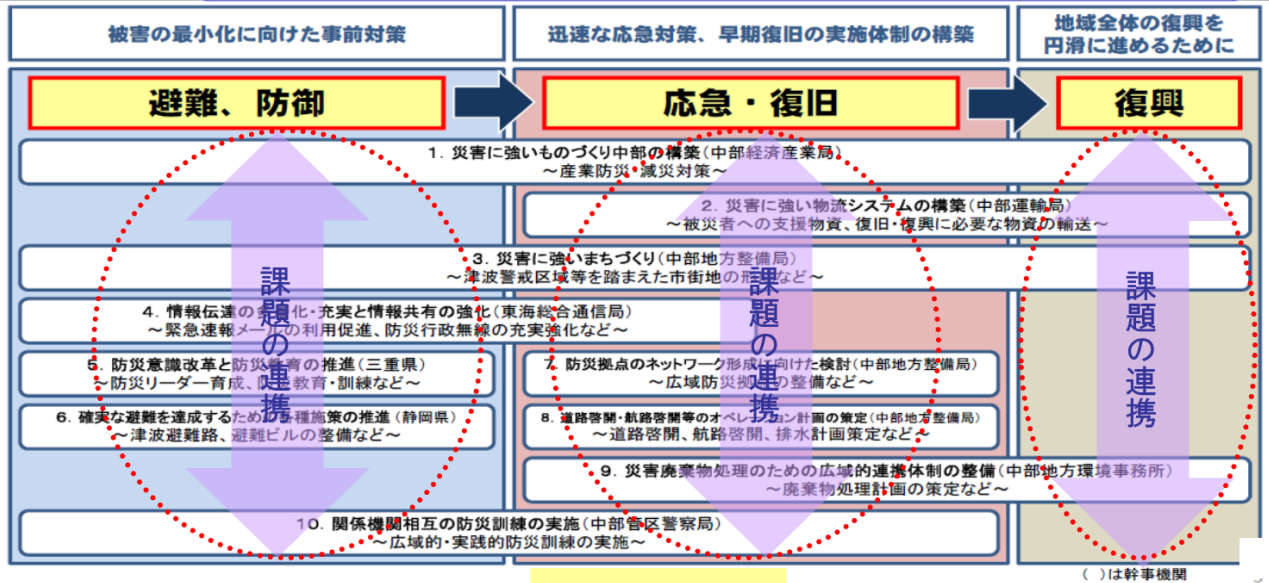
電話:052-953-8357

# 『優先的に取り組む連携課題（10課題）』の相互連携の推進

## 優先的に取り組む連携課題相互の連携推進

### ◎方針

優先的に取り組む連携10課題について、それぞれの成果の実効性を向上させるため、**課題相互の連携の必要性の検討及び連携するうえでの課題を抽出し、それぞれの成果へフィードバックする。**



各段階毎に「連携課題」を運用した場合の課題を抽出

○連携課題の成果への反映 ○新たな課題を検討

## 優先的に取り組む連携課題相互の連携推進

### 1. 連携の事例

◎迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築

1. 災害に強いものづくり 【企業】
2. 災害に強い物流システム 【物資ストック・輸送】
7. 防災ネットワーク 【物資受け入れ、分配拠点】
8. 道路啓開・航路啓開 【輸送手段の確保】

### 2. 推進方策

- ・ 関係機関によるWG等の開催
- ・ 他機関も含めた検討結果の共有
- ・ 訓練での検証

# 優先的に取り組む連携課題（10課題）

○基本戦略では、「避難・防御」～「応急・復旧」～「復興」にいたるまでの各段階において、有機的な連携を継続しながら各施策を実施することが重要となります。

○このため、基本戦略における多くの課題の中で、**各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「優先的に取り組む連携課題」として10課題を選定**しています。

○これら連携課題も各段階において相互に関係する場合もあることから、検討にあたっては、互いの検討状況、成果の共有を図るとともに、必要な調整を行い、一体的な対策として推進していきます。

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
<p>1. 災害に強いものづくり中部の構築(中部経済産業局) ～産業防災・減災対策～</p>		
<p>2. 災害に強い物流システムの構築(中部運輸局) ～被災者への支援物資、復旧・復興に必要な物資の輸送～</p>		
<p>3. 災害に強いまちづくり(中部地方整備局) ～津波警戒区域等を踏まえた市街地の形成など～</p>		
<p>4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化(東海総合通信局) ～緊急速報メールの利用促進、防災行政無線の充実強化など～</p>		
<p>5. 防災意識改革と防災教育の推進(三重県) ～防災リーダー育成、防災教育・訓練など～</p>	<p>7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討(中部地方整備局) ～広域防災拠点の整備など～</p>	
<p>6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進(静岡県) ～津波避難路、避難ビルの整備など～</p>	<p>8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定(中部地方整備局) ～道路啓開、航路啓開、排水計画策定など～</p>	
<p>9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備(中部地方環境事務所) ～廃棄物処理計画の策定など～</p>		
<p>10. 関係機関相互の防災訓練の実施(中部管区警察局) ～広域的・実践的防災訓練の実施～</p>		

(案)

## 第 2 回 迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築ワーキング

○日 時：平成 26 年 1 月 22 日（水）10:00～

○場 所：名古屋合同庁舎第 2 号館 4 階大会議室

### 次 第

1. 挨拶
2. 第 1 回ワーキングにおいて抽出された主な課題について
3. 対応すべき相互連携の課題(案)について
4. 今後のスケジュール予定  
「迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築基本方針(案)」  
の策定等
5. その他

以 上

2013 年 11 月 20 日

## 迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築 ワーキング

### 設立主旨

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議では、平成 23 年 1 月 27 日に公表した中部圏地震防災基本戦略【中間取りまとめ】において、中部圏地震防災基本戦略の中から各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき 10 課題を「優先的に取り組む連携課題」として選定しました。

また、平成 24 年 1 月 5 日には、中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】において、優先的に取り組む 10 の連携課題のアクションプランを策定し、施策を推進してきましたが、それぞれの成果の実効性を向上させるため、平成 25 年 5 月 24 日に開催された第 4 回東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議において、平成 25 年度活動計画のひとつとして「『優先的に取り組む連携課題（10 課題）』の相互連携の推進」が決定されました。

東日本大震災等の大災害においては、物流ネットワーク等において様々な課題がみられたことから、「1. 災害に強いものづくり中部の構築」、「2. 災害に強い物流システムの構築」、「7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討」、「8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定」が相互に連携し、迅速な応急対策、早期復旧に資する物流ネットワークを構築するため、本ワーキングを設立するものです。

以上

## 迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築 ワーキング

### 構成員

中部経済産業局	総務企画部	総務課
中部経済産業局	産業部	流通・サービス産業課
中部経済産業局	産業部	製造産業課
中部経済産業局	資源エネルギー環境部	石油課
中部運輸局	総務部	安全防災・危機管理課
中部運輸局	交通環境部	物流課
中部運輸局	海事振興部	貨物・港運課
中部地方整備局	総括防災調整官	
中部地方整備局	企画部	防災課
中部地方整備局	河川部	河川計画課
中部地方整備局	道路部	道路管理課
中部地方整備局	港湾空港部	港湾空港防災・危機管理課

### オブザーバー

大阪航空局	総務部	安全企画・保安対策課
国土地理院	中部地方測量部	

# 時系列の概念イメージ(迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築)

発災

3日以内

7日以内

初動期

応急・復旧期

対応目標

人命確保、救援物資(救護・後方搬送・要援護者等)の対応

緊急支援物資(地域生活を維持するための物資)の対応

生産拠点のサプライチェーンの機能継続・復旧

テーマ(例示)

- (1) 物資拠点と広域防災拠点の役割分担及び連携
- (2) 物資拠点、防災拠点に資する道路・航路啓開等順序の整理
- (4) 道路・航路啓開等と物流事業者等のリアルタイム情報共有
- (3) 産業活動の継続に資する道路・航路啓開等の順序の整理

相互連携の課題(案)

- 防災拠点、公共・民間物流拠点の活用(運用ルール策定、調整)
- 総合啓開の実施(排水・道路・航路・空路の連携)
- 総合啓開と防災拠点、物資拠点の連携(アクセスルート等)
- オペレーション時のリアルタイム情報共有(プローブ情報の活用、啓開・復旧予定情報の発信等)

- 企業BCP、地域連携BCP
- 総合啓開、防災拠点、物資拠点等との連携
- サプライチェーンの早期確保(中部圏全体の産業活動の継続)